

9月13日(土) シンポジウム3 第2室(310)

シンポジウム

その他(韓国の英語教育)

＜東アジア英語教育研究会＞

韓国英語教育の現状と課題

English Education in South Korea; The Current Situation and Issues

司会者 木下 正義 (福岡国際大学)
提案者 清永 克己 (飯塚日新館中学校)
提案者 木村 裕三 (富山大学)
提案者 樋口 晶彦 (鹿児島大学)

[本研究の趣旨]

東アジア英語教育研究会は夏期休暇を除いた月例の研究会を始めて平成20年3月で77回目を迎える。北は北海道から南は鹿児島まで会員数も60名を超える研究会になった。今回は東アジア英語教育の研究の上で、「韓国の英語教育の現状と課題」について発表と討議する。日本の外国語教育政策と異なり、韓国では1997年度に小学校では3年生から「英語」が教科と開始されて早10年になる。2010年度より小学校では第1学年より「英語」の授業が開始予定されているという。先週の「韓国レポート」に今春に大統領に就任する李明博大統領は2012年度から中学校・高等学校では英語授業を総て「英語」での授業を義務づける発表したと聞く。亦、将来は「英語」を公用語としての位置づけを考慮しているという。

今回のシンポジウムでは、長年「韓国英語」について研究されてきた清永先生が「中学校の英語教科書」に関する発表、木村先生及び樋口先生は科学研究費を取得されて訪韓されての「韓国英語教育事情」についての研究・報告である。日本で一番の隣国である「韓国の英語教育」に関心・興味及び研究をされている諸先生方のご参加を期待し、活発な意見交換を期待したい。

中学校の教科書に見る初等学校英語教育の影響

清永 克己(飯塚日新館中学校)

韓国の初等学校では、1981年から特別授業として週1時間英語が導入されていたが、1997年から正規授業として組み込まれた。しかし、これは第6次教育課程(日本の学習指導要領に相当)の途中からの導入であった。2000年から施行された第7次教育課程では、初等学校1年から高校1年までの10年間を「国民共通基本教育課程」とし、高校2年と3年は学習者が選択して履修する事が可能な「選択中心教育課程」とした。英語教育は初等学校の3年から導入された。

両国民の最大の関心事である大学入試で、日本のセンター試験に当る「修学能力試験」の試験範囲は高校1年までであり、初等学校の3年からの8年間を範囲としている。これは、日本の中学から高校の6年間と同じ学習内容である。初等学校の4年間の英語教育は中学校の学習にいろいろな意味で影響していると考えられる。それがどのようなものなのかを研究する事は、とても意義のあることだと考える。初等学校の英語教育は音声を中心としたもので、文字による本格的な学習は中学校になってからである。従って中学校の教科書から初等学校の英語教育の影響を調べ、具体的に明らかにしたい。

新しい韓国現職初等学校英語教員研修と授業実践の関係

木村 裕三(富山大学)

1997年に初等学校に正課として英語が導入されて10年が経過した韓国では、現在各地方の教育庁が独自に初等学校英語科教員向けの研修を展開する動きを見せている。これは、全国一律展開の基礎(夏期)・深化(冬期)各120時間研修が実質的に終身免許制でありリピートできないこと、そのため継続研修を希望する熱い要望が現場から少なからずあることを反映しての動向である。中でも京畿道北部の初等学校を管轄する京畿道教育庁第2庁(議政府市)は、これまでも初等学校英語教員向けに斬新な研修プログラムを提供している。本発表では、2008年1月に京畿道教育庁第2庁が主催し、ソウル淑明女子大学グローバル人的資源開発センターが担当して実施された2つの初等学校英語教員向け研修を検証する。1つは「グローバルエリート英語教師養成課程」、他方は「英語ドラマの理解と実践的指導方法」である。具合的には、これら2つの研修内容を、2001年1月、仁川教育大学(現京仁教育大学)主催で実施された仁川市初等学校英語教員向け冬期深化研修(20日間120時間)の内容と比較し、この7年間の研修の質的变化を検証する。更に「グローバルエリート英語教師養成課程」に参加した初等学校英語教員の教室実践を分析し、研修内容と現場の実践との関係を探索したい。その結果に併せ、ポスト第7次教育課程の韓国学校英語教育が日本の学校英語教育に与える示唆を考察する。

韓国の初等学校英語教育－忠清南道の現状－

樋口 晶彦(鹿児島大学)

韓国の教育改革は、朝鮮戦争後の1954年を第1次教育改革として始まり、時を隔てて1997年度12月に告示され2000年初等学校から実施されたのが現在施行中の第7次教育改革である。初等学校教科書の編著者の一人Kim(2006)によると、初等学校英語教育導入当時に出ていた諸問題が再び浮上しているという。さらに、開始時期を早める可能性や内容の変化の可能性なども現在議論の途上にあるようだ。2008年2月に至っては、英語授業時間数を増やす可能性も出てきた。実際、韓国教育人的資源部のEPIK(English Program in Korea)の設立や民間のテストPELT(Primary School English Language Test)の台頭、さらに最近では京畿道、パジュ、仁川、そして済州島などのEnglish Village, English Cityの設立やその存続を巡る問題、さらに韓国の公教育としての英語教育の非効率性、非経済性などまでもが話題に上るようになった(Ryu, 2007)。こうした現状から判断するに、韓国の早期英語教育や公教育としての英語教育全般などは新たな段階へ入ったと考えられる。

20世紀末より韓国の英語教育や外国語教育には多くの研究者が強い関心を示してきた。しかしここに至って留意すべきは韓国の初等学校英語教育の目的論である。韓国では技能習得を目指す「英語教育論」中心の考え方であり、英語を通して子供の学びの充実や可能性を探るという「小学校教育論」として必ずしも捉えられてはいないのである。この辺りは今後日本の小学校英語活動や英語教育を議論していく上で韓国の英語教育の過大評価の前に十分留意しておく必要がある。本発表は、2回の実地調査を踏まえて忠清南道の初等学校英語教育の現状を報告する。